

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 田邊 幹浩	
総務-15	財産管理事務	☒ 自治事務	主管課	公的不動産活用課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的	
対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要	
・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。 ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払いを行った。 ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立てを行った。	

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市有財産評価審査会の運営事務 等	市有財産評価審査会の開催運営(委員報酬等)	4(回)	4回 /	4回	4回	100%
				1,296 /	1,619	964	
02	普通財産土地・建物等の管理、売却、貸付等事務	光熱水費、建物総合損害共済等保険料、境界確定業務等委託料 等	-	- /	-	-	-
				104,152 /	74,374	423,344	
03	公共公益施設整備基金管理事務	公共公益施設整備基金寄附等積立金	-	- /	-	-	-
				16,411 /	15,849	134	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/		131,000	
			地方債	/		201,900	
			その他特定財源	105,782 /	65,290	79,791	
			一般財源	16,077 /	26,552	11,751	
		事業費の合計 (千円)		121,859 /	91,842	424,442	
		人件費 (千円)			32,150	40,676	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.8	6.8	7.1	6.1	3.9	4.7
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.4

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市有財産評価審査会の運営事務 等	適切な価格で土地の売払い等による収入を確保するため、外部委員による市有財産評価審査会を年4回開催し運営する。	土地の売払い価格等の決定にあたり、市有財産評価審査会に諮問することで、行政として公正で適切な価格決定を行い、収入を確保したことにより行財政運営に寄与した。	特になし
02	普通財産土地・建物等の管理、売却、貸付等事務	指標設定に馴染まないため。	「鎌倉市公共施設再編基本方針」で、財源確保策のひとつとして「遊休・余剰資産の売却」が示されており、一定の意思決定がされた未利用地については、売却を進めることとしている。令和6年度は売却手続きを進め、台二丁目・県道302号小袋谷藤沢拡幅用地の売却等を行った。	特になし
03	公共公益施設整備基金管理事務	指標設定に馴染まないため。	基金の積立て、取崩しを適切に行い、行財政運営に寄与した。	特になし
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・市有財産の管理(枝払い、境界確定等)は適切に実施できた。また、未利用地のうち1件は売却できたが、残る未利用地の売却については、調整していく必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--